⑼　本工事の施工箇所周辺においては、その他の事業者による工事が同時施工で進行するため、工事の取り合いについては、事業者及び各工事担当者と連絡調整を取り、本工事を進めること。

⑽　本工事に関係するテナント工事、(仮称) 福岡市科学館整備工事、九州大学法科大学院整備工事などは別途発注となる。それぞれの工事担当者と連絡調整をとり、本工事を進めること。

2　発注者

⑴　本工事は、九州旅客鉄道株式会社及びＪＲ九州シニアライフサポート株式会社の２者が共同して発注を行う。

⑵　本工事の工事請負契約の締結は、九州旅客鉄道株式会社及びＪＲ九州シニアライフサポート株式会社の２者が連名で共同して行う。

⑶　本工事の入札手続は、九州旅客鉄道株式会社事業開発本部（以下「当事業開発本部」という。）が発注者を代表して行う。

3　競争参加資格　次に掲げる条件をすべて満たす単独の企業（以下「単体参加者」という。）又は当該者により構成される特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）であること。

⑴　成年被後見人、被保佐人、被補助人の審判を受けた者並びに破産者で復権を得ない者でないこと。

⑵　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをした者にあっては、手続開始の決定を受けた後に、経営事項審査を受けたものであること。

⑶　経営状態が著しく不健全であると認められる者でないこと。

⑷　建設業法（昭和24年法律第100号）第27条の29第１項の総合評定値通知で、競争参加申請時における最新の建築一式の総合評点が、単体参加者及び共同企業体の構成員の代表者は1,250点以上、代表者以外の構成員は1,100点以上であること。

⑸　単体参加者及び共同企業体の代表者は、平成17年以降に元請として完成、引渡しが完了した次の基準を満たす工事の施工実績を有すること。

①　商業を有する複合用途に供されるビルの建設工事において、鉄骨造で階数が４階建以上かつ延床面積が15,000㎡以上（ただし、商業用途の規模が延床面積5,000㎡以上のものに限る）

②　高齢者住宅（有料老人ホーム等）の建設工事において、鉄筋コンクリート造で居室数が60室以上かつ延床面積が5,500㎡以上

ただし、共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20％以上のものに限る。

⑹　単体参加者及び共同企業体の代表者は、次の基準を満たす現場代理人、専任の監理技術者又は専任の主任技術者を本工事に配置できること。

①　現場代理人　平成17年度以降に元請として完成・引渡しが完了した商業を有する複合用途に供されるビルの建設工事の現場代理人として又は実質的にこれと同等以上の経験を有する者であること。

②　監理技術者又は主任技術者　平成17年度以降に元請として完成・引渡しが完了した商業を有する複合用途に供されるビルの建設工事で、監理技術者、主任技術者又はそれと実質的に同等以上の技術者として、工事現場での施工経験が１年以上あり、１級建築士又は１級建築施工管理技士の資格を有すること。なお、監理技術者については、監理技術者資格者証を有する者であること。

⑺　本工事にかかる設計業務の受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと（入札説明書参照）。

⑻　この官報公告の日から開札の時までのいずれの時点においても、九州旅客鉄道株式会社（以下「当社」という。）又はＪＲ九州シニアライフサポート株式会社から発注停止を受けていない者であること。

⑼　当社又はＪＲ九州シニアライフサポート株式会社との工事請負契約に関し、現に履行遅滞となっている者でないこと。

⑽　一般競争に参加する者に必要な資格の競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）、委任状、及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）並びに、共同企業体の場合は共同企業体競争参加願書、共同企業体協定書（以下「協定書等」という。）に虚偽の事実を記載した者であると認められる者でないこと。

⑾　４⑶に示す申請書、資料及び協定書等の提出期限の最終日から起算して１年前の日以降において正当な理由なく、当社又はＪＲ九州シニアライフサポート株式会社との工事請負契約を履行しなかった者でないこと。

⑿　⑾に定める期間中に特に支障となる不祥事を起こしている者でないこと。

⒀　共同企業体は次の基準で構成すること。

①　構成者の数は２ないし３者とし、出資比率は２者の場合は30％以上、３者の場合は20％以上であること。また、共同企業体の結成方式は自主結成とし、甲型とする。

②　代表者の出資比率は、構成員中最大であること。

③　本工事について、同一者が２以上の共同企業体の構成員となっていないこと。

④　共同企業体を構成しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（入札説明書参照）。

⒁　共同企業体は、協定書等の写しを申請書及び資料に添付し、提出すること。

4　入札手続等

⑴　担当箇所　〒812―8566 福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目25番21号　九州旅客鉄道株式会社　事業開発本部　企画部企画課　鐘ヶ江　博　電話092―474―3306

⑵　入札説明書の交付期間、場所及び方法　期間は、平成27年６月23日から平成27年７月６日まで（但し、土曜日、日曜日、祝日を除く）の毎日10時から12時30分まで及び13時30分から16時まで。場所は上記４⑴に同じ。交付にあたっては20,000円を徴収する。

⑶　申請書、委任状、資料及び協定書等の提出期間、場所及び方法　期間は、平成27年６月23日から平成27年７月６日まで（但し、土曜日、日曜日、祝日を除く）の毎日10時から12時30分まで及び13時30分から16時まで。場所は上記４⑴に同じ。方法は持参とする。

⑷　入札、開札の日時、場所及び提出方法　日時は、平成27年８月19日14時00分。場所は、当社７階会議室。方法は、持参又は郵送（ただし、配達証明郵便とし、上記４⑴の場所に、平成27年８月18日16時必着）すること。

5　その他

⑴　手続きにおいて使用する言語及び通貨は日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金、契約保証金　免除

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書及び委任状又は資料等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　契約責任者が作成した基準価格以下で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札予定者とし、その者の入札書に添付された建築工事内訳書の科目ごとの金額を審査のうえ妥当な場合に落札者とする。

⑸　手続きにおける交渉の有無　無

⑹　契約書作成の要否　要

⑺　本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無　有

⑻　関連情報を入手するための照会窓口は、上記４⑴に同じ。

⑼　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Seiichiro Watanabe, Vice President, Director General of Business Development Headquarters, Kyushu Railway Company

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the Ropponmatsu East-side Complex

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 p.m. on July the 6th, 2015

⑸　Time-limit for the submission of tenders : 2 : 00 p.m. on August the 19th, 2015 (for tenders submitted by mail, 4 : 00 p.m. on August the 18th, 2015)

⑹　Contact point for tender documentation : Hiroshi Kanegae, Planning Division of Planning Department, Business Development Headquarters, Kyushu Railway Company, 3―25―21 Hakataekimae Hakata-ku, Fukuoka 812―8566 Japan. TEL : 092―474―3306